

CASE3 中期的な視点での対応

居宅サービス事業者

ポータルサイトやカフェなど保険外事業の確立へ

(株)アクタガワホールディングス (静岡県駿河区)

「五感の生活～豊かで成熟したライフスタイルを提案する～」。静岡県内を中心に介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護や小規模多機能型居宅介護の事業所などを運営する(株)アクタガワホールディングス(静岡県駿河区)は、2021年度の事業目標を策定するに当たり、グループの新たなスローガンを打ち出した。

「高齢者をはじめとする人々の価値観が物から精神的な豊かさに変化しつつある。介護保険事業だけでなく保険外事業などを通じて地域コミュニティーにどう貢献するか、介護事業者は考えなければならない時期にある」。新スローガンには、代表取締役社長

である芥川崇仁氏のこうした思いが込められている。

ECサイトからポータルサイトへ

同社は、介護・保育事業などを手掛ける(株)アクタガワ(静岡県駿河区)や、医療・福祉分野に特化した人材紹介・派遣事業を主力とする(株)アクタガワHRM(同)などを統括管理する会社だ。介護事業では、「人生の生きがいを追究し、豊かな地域コミュニティを創造する」をミッションに、地域密着で様々な介護サービスを展開。高齢者世帯の見守りやご用聞きなどを担う保険外事業「ぺんぎん暮らしのサービス」も運営してきた。

そんな中、新型コロナウイルス感染

アクタガワホールディングス

所在地 静岡県駿河区

事業概要 介護付き有老ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護、訪問介護、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護など

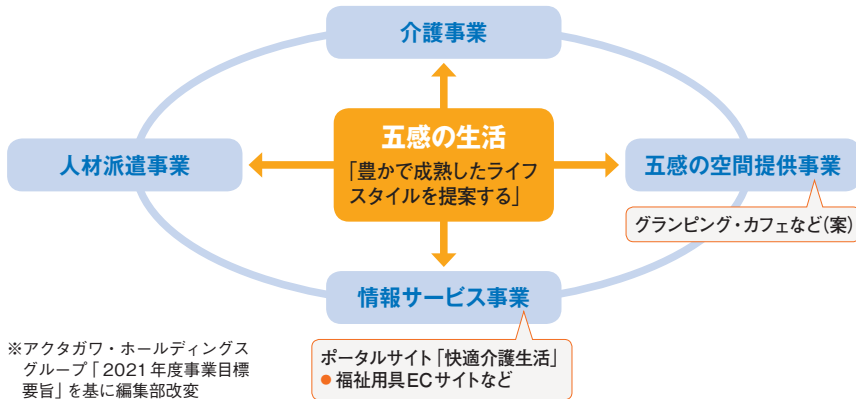
拠点数 25拠点(105事業所)



(株)アクタガワホールディングスの代表取締役社長の芥川崇仁氏は、「人々の価値観が物から精神的な豊かさに変化している上、介護報酬改定も厳しい内容が続いており、介護保険事業だけでなく保険外事業の確立が必要になってきている」と語る

症(COVID-19)の感染拡大が生じ、芥川氏は「今後、人々の価値観が変わる感じた」と話す。さらに、2021年度介護報酬改定の改定率は若干アップしたとはいえ、改定のたびに要件の厳格化が図られている。そこで同氏

図1◎(株)アクタガワホールディングスのコングロマリット経営の概念図



が確立を急ぐのが、保険外事業だ。

既に具体的なアクションを起こしている。その1つが、ポータルサイトの運営だ。(株)アクタガワでは2、3年ほど前から、モール型のECサイト(ネットを通じてモノやサービスを買収するウェブサイト)での福祉用具販売に力を注いできた。その売り上げが月2000万円弱に成長。そこで今年度から、独自のポータルサイト「快適介護生活」の運営を開始した。

「快適介護生活」では福祉用具を販売するだけでなく、介護用品の解説やライフスタイルの提案といった記事などをアップし、高齢者の豊かな生活の実現に資するサイトにしていく方針だ。芥川氏は「例えば、高齢者向けのつね一つ取っても機能性だけでなくデザインや情緒性などの違いがあり様々。健康な高齢者も対象として、使う人の心の豊かさに寄与するポータルサイトにしたい」と話し、今年中に軌道に乗せる方針を打ち出す。

地域創出に資する人材確保も模索

このほか、保険外事業の確立を念頭に今年4月中旬に開設したのが、地域密着型通所介護事業所の「Café &

Reha静岡千代田」(定員18人)だ。従来の事業所とは異なり、外観から内装までおしゃれなカフェの雰囲気を前面に出した。利用者が好きな時間にコーヒーやケーキなどをゆっくり飲食できるオープンカフェや、映画観賞や読書などを楽しめる空間を充実させた。

「『一般的な通所介護は利用したくない』と感じている要介護認定者にも興味を持ってもらえているほか、近隣の住民が普通のカフェと間違えて来所することもある」(芥川氏)という。

実は同社の狙いは、従来の通所介護と異なる空間を整備した同事業所を足掛かりに、一般の住民なども利用してもらえるスペースを確立することにある。芥川氏は、「それがカフェかもしれないし、近所の人たちが集まれる工夫をした空間かもしれない。来年度には具体的な事業として進化させたい」と意気込む。

さらに同ホールディングスでは、既存の介護事業や人材派遣事業、今後発展させる予定の情報サービス事業や「五感の空間」提供事業のシナジー効果を生み出したい考えだ(図1)。「現在は保険事業に偏っている売り上げ規模を、将来は保険事業と保険外

Café & Reha 静岡千代田 デイサービス
(静岡市葵区、定員18人)



今年4月開設。オープンキッチンを設けてカフェの造りに(中央写真)。本棚も設置し、利用者個々がリラックスできる空間を充実(下写真)。この事業所の運営を機に、一般住民へのサービスを確立したい考え(提供:(株)アクタガワホールディングス)

事業をそれぞれ半分ずつの割合にしたい」と同氏は語る。

その実現に資する一策として昨年4月、採用方法を見直した。あらかじめ職務内容を明確にして採用するジョブ型採用とし、介護職やマーケティング戦略、地域創出など11種類の職務コースを設けた。介護業務ではなく、地域コミュニティーの創造などに興味のある人材を採用する狙いがあるわけだ。芥川氏は「まだ見直したばかりだが、マーケティングなどに関心のある人材が就職を希望してくる例が見られ始めている」と期待を寄せている。